

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第51期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06（6375）0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06（6375）0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
売上高 (千円)	57,477,519	61,125,724	64,282,544	61,904,326	63,106,964
経常利益 (千円)	850,478	630,375	776,162	505,728	600,971
当期純利益 (千円)	383,682	303,095	402,903	169,412	234,790
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,305,700	1,305,700	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数 (株)	9,255,000	9,255,000	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額 (千円)	9,855,687	9,926,046	10,136,111	10,170,575	10,208,252
総資産額 (千円)	20,880,968	23,592,025	22,943,980	21,481,915	22,009,306
1株当たり純資産額	1,065円18銭	1,072円82銭	1,095円57銭	1,099円34銭	1,103円42銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)
1株当たり当期純利益	41円47銭	32円76銭	43円55銭	18円31銭	25円38銭
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	42.1	44.2	47.3	46.4
自己資本利益率 (%)	3.9	3.1	4.0	1.7	2.3
株価収益率 (倍)	22.9	23.9	20.7	47.4	31.2
配当性向 (%)	43.4	54.9	41.3	98.3	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,203	1,448,805	64,529	494,157	1,011,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,178	640,395	342,193	2,519,400	328,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,332	166,831	181,000	238,847	267,591
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,852,710	5,775,080	5,187,357	2,923,267	3,995,476
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	636(108)	672(101)	699(102)	733(104)	743(99)

(注) 1 当社は連結財務諸表は作成いたしておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載いたしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2【沿革】

当社は、昭和22年10月、故尾家百彦が、大阪市内に尾家商店（個人商店）を創業し、レストラン・ホテル・喫茶店・食堂等への食品材料の販売を開始いたしました。以来、取扱商品の拡大と各地に営業拠点を設置し、数少ない全国的な業務用食品卸売業としての基盤を確立いたしました。

当社の現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和36年2月	株式会社尾家商店を資本金500万円で設立
昭和39年4月	神戸市に神戸営業所（現神戸支店）を開設
昭和41年6月	自社ブランド「サンホーム」商品を開発、販売開始
昭和41年11月	関東地区進出の基盤として、東京都中野区に東京営業所を開設
昭和43年11月	本社を現在地（大阪市北区豊崎）に新築移転し、社名を尾家産業株式会社に改称
昭和46年8月	九州地区の基盤を確立するため、福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和50年12月	中国地区の基盤を確立するため、広島市に広島営業所（現広島支店）を開設
昭和51年9月	東海地区の基盤を確立するため、名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を開設
昭和53年3月	東北地区の基盤を確立するため、仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を開設
昭和54年7月	米穀の取扱業務を開始
平成2年6月	従業員持株会を発足
平成3年5月	自社配送車ボディマーク“スマイル坊や”を採用
平成5年3月	適格退職年金制度導入
平成5年4月	関東地区の基盤を拡大するため、東京都大田区東京流通センター内に東京支店を開設
平成5年5月	温度帯別商品管理を一層徹底するため、三温度（常温・冷蔵・冷凍）分離式配送車の導入
平成7年10月	鹿児島県鹿児島市の株式会社マルモと提携し株式会社マルモ・オイエを設立
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年6月	首都圏地区（東京都大田区）に東京営業部（現東京広域営業部）を開設
平成9年9月	広島支店新社屋完成
平成11年12月	新情報システム（SMILE：STRATEGIC MANAGEMENT INFORMATION LEADING SYSTEM）導入
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	関西地区の一括物流の拠点として、大阪物流センターを大阪府貝塚市に開設と同時に商品の温度管理、品質管理をより一層徹底するため、ドックシェルター方式を導入
平成14年3月	阪南支店、大阪物流センターにてISO14001の認証を取得（随時拡大取得推進）
平成16年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄指定
平成16年3月	足立営業所、中野営業所を統合し、東京支店を移転拡張
平成16年11月	福岡支店を新築移転
平成18年5月	ISO14001の認証をサンプラザ店舗を除く45事業所で取得
平成19年6月	鹿児島支店を鹿児島市に開設
平成20年11月	株式会社マルモ・オイエを清算
平成21年10月	名古屋支店を新築移転
平成21年11月	大阪支店を新築移転 大阪北部センターを大阪府摂津市に開設
平成22年2月	本社新社屋完成
平成22年10月	滋賀営業所を新築移転
平成22年11月	横浜営業所を新築移転

3【事業の内容】

業務用食品を中心として幅広い食材を取り揃え、主に外食産業のユーザーに販売する事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
743(99)	35.00	11.20	4,494

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移いたしております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大など海外経済の影響により、一部業種においては緩やかな回復が見られました。

しかし、3月11日に発生した東日本大震災により、東日本地区はもとより、全国的に閉塞感をもたらしております。一方、急激な円高の進行や株価の低迷により、雇用環境の一層の悪化が進み、可処分所得の減少は消費マインドの冷え込みを招き、低価格志向が更に進むなど厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要取引先であります外食産業界におきましても、節約志向が強まり外食離れから内食化が進み、大手外食チェーンにおきましては、顧客囲い込みの為に、メニュー単価を著しく下げざるを得ないという厳しい経営状況が続きました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」を目指し、平成22年4月より新中期3ヶ年経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」をスタートさせ、実行しております。これは「一人ひとりの成長と幸福」「オンリーワン企業」「営業利益率1%」「ひとつになって(団結)」を意味します。また、当期の基本方針として「取組の強化」「方針の徹底」「行動力(考動力)のアップ」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでまいりました。

営業政策としましては、平成22年8月中旬より9月末にかけて全国15会場で秋冬提案会を、平成23年1月中旬より3月初めにかけて全国14会場で春夏提案会をそれぞれ開催いたしました。各提案会場には多くの既存のお得意先様や新規のお客様にご来場をいただき、テーマに沿ったメニュー提案と業界一早い新商品の紹介及びシステム提案は、来場されましたお客様にも高い評価を頂戴し導入成果も上がっております。また、各地区でも業態別にミニ提案会を開催いたしました。

また、平成22年11月から12月には、主要仕入先様のご協力を頂き恒例の第4回大感謝セールを実施し、お得意先様に日頃の御礼と利益還元をいたしました。

商品政策としましては、お客様のニーズにマッチした安心・安全・環境・健康に配慮した商品開発を進め、当期中の自社ブランド商品の新製品は22品、リニューアルは21品を発売いたしました。また、かねてより進めてまいりました自社ブランド商品の安心・安全の確立に向け、国内外の製造委託先工場の点検を実施し、品質管理の徹底に努めました。

事業所政策としましては、物流品質の向上と労働環境改善のために平成22年10月に滋賀営業所を、そして11月に横浜営業所をそれぞれ新築移転し、全国49事業所(11支店・33営業所・2物流センター・サンプラザ3店(業務用向け食品スーパー))となりました。

売上面におきましては、既存のお得意先様との取組強化を推進し、並行して新規得意先開拓に努力する一方、経費面では物流費の圧縮に努めました。

なお、東日本大震災では当社の仙台支店と郡山営業所が罹災しました。その被害状況としては、仙台支店で物流会社の倉庫に委託していた当社の5百万円相当の商品が津波で流失しました。その他、社員の人身事故や大きな被害は特にありませんでした。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高631億6百万円(前期比1.9%増)、営業利益5億54百万円(前期比32.6%増)、経常利益6億円(前期比18.8%増)、当期純利益2億34百万円(前期比38.6%増)と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は39億95百万円(前期比36.7%増)となり、前事業年度末と比較して10億72百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、10億11百万円の収入(前年同期は4億94百万円の収入)となりました。

これは、税引前当期純利益が4億70百万円であったこと、有価証券償還損が8百万円であったこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億5百万円であったこと、売上債権の減少が1億96百万円であったこと、未払消費税等の増加が1億49百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、3億28百万円の収入(前年同期は25億19百万円の支出)となりました。

これは、敷金及び保証金の差入による支出が2億21百万円であったものの、収用補償金の受取による収入が5億45百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2億67百万円の支出(前年同期は2億38百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払が1億66百万円とリース債務の返済による支出が1億1百万円であったことが主たる要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績についてはセグメント情報を記載しておりません。

(1) 地域別売上高

地域別	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
東北・北海道地区	2,176,671	105.7
関東・甲信越地区	19,258,057	100.7
東海地区	5,812,941	100.7
近畿地区	24,573,894	106.1
中国・四国地区	6,538,165	93.6
九州・沖縄地区	4,747,234	98.7
合計	63,106,964	101.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上高

商品別	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
常温食品	27,369,490	100.4
冷蔵食品	6,026,715	99.0
冷凍食品	27,773,375	104.3
酒類	769,904	104.5
非食品	1,167,478	97.7
合計	63,106,964	101.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別仕入高

商品別	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
常温食品	23,186,855	100.8
冷蔵食品	4,979,550	99.9
冷凍食品	23,102,366	104.5
酒類	638,945	104.0
非食品	897,691	98.2
合計	52,805,409	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場環境への対応

わが国では長引くデフレの影響により商品の低価格化が進んできましたが、近時の国際的な食品原材料の値上がりから今後の仕入価格の高騰が懸念されることも予想されます。

当社といたしましては、お客様のご要望に応えるべく、お得な商品の開発や調達、供給に努める一方、新たな価値を付加した自社ブランド商品や、新メニューの開発、提案により、需要の喚起を図ります。

安心・安全の確保

食の安心・安全を求める社会の声は日増しに大きくなってきましたが、食品偽装など、食品の安心・安全への脅威はいまだに続いています。

当社は、賞味期限管理システムの本格運用や、製造委託工場の定期的な視察と指導などにより、商品の安心・安全の確保を図ります。

財務報告に係る内部統制評価制度の活用

財務報告に係る内部統制評価制度は導入より丸3年が経過しました。今後とも、本制度を活用して業務の透明性と公正性、業務の全社標準化、効率化、更には高度化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業内容及び業績の変動要因について

当社は、全国を商圏として外食産業等に対する食品材料の卸売業を営んでおります。業種柄、当社の取扱品目は多岐にわたっており特定品目または特定取引先に依存している事実はありませんが、景気動向、個人消費動向の変化による外食産業界の業況等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の主要取扱品目である食品材料の一部においては、輸入商品の価格変動ならびに為替変動等により仕入価格が変動する場合があります。当該仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合には、利益率が低下する等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社の取扱う商品は、天災地変、地震、津波等により被害を受けた場合、自社倉庫に保管・寄託倉庫の保管を問わず、当社がそのリスクを負担しなければなりません。その結果、被災商品の廃棄損が業績に影響を及ぼすことに留意する必要があります。

当社は、これらに対応するべく全社を挙げて自社ブランド商品の売上拡大、中食・給食分野への取組を強化しておりますが、当社への投資に当たりましては、今後とも外食産業の低迷や競争激化、為替変動により当社の業績が変動する可能性があることについて留意する必要があります。

食品衛生について

当社が取扱う「食」に関する商品については、その性格上、品質管理、食品衛生管理には、細心の体制確立が求められます。当社におきましても、商品の配送・納品については、3温度帯の冷凍車を全事業所にて配置するなど、品質劣化のないよう対応しており、また、製造委託工場の品質管理体制については、現地を視察し、改善すべき点については改善する協議体制を整えており、品質管理、食品衛生管理には、万全の注意を払っております。

当社では、過去において食品の安全・衛生管理上の重大な問題が発生した事例はありませんが、当社が管理し取扱う食品において、今後何らかの問題が発生した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当期末の総資産は、220億9百万円となり前事業年度末と比較して5億27百万円増加しました。

主な要因は、現金及び預金が14億82百万円増加したこと、商品及び製品が1億30百万円増加したこと、差入保証金が1億57百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が1億96百万円減少したこと、未収入金が4億93百万円減少したこと、長期性定期預金が5億円減少したことによります。

(負債)

負債は、118億1百万円となり前事業年度末と比較して4億89百万円増加しました。

主な要因は、未払金が85百万円増加したこと、未払法人税等が1億19百万円増加したこと、退職給付引当金が93百万円増加したこと及び資産除去債務が1億80百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は102億8百万円となり前事業年度末と比較して37百万円増加しました。

経営成績の分析

当事業年度の売上高は631億6百万円と前期比12億2百万円（同期比1.9%増）と増収となったことはもとより、
本社ベースで取り組んだ経費削減運動が奏功、特に物流費が圧縮できたことから、営業利益は前事業年度418百万円から当事業年度554百万円に、経常利益は前事業年度505百万円から当事業年度600百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と今後の方針

次期の見通しにつきましては、我が国経済に対する東日本大震災の影響が計り知れず、福島原子力発電所の事故、夏場の電力削減計画等による国内景気の閉塞感と不透明感から、外食業界を取り巻く経営環境も相当厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境下、当社といたしましては、企業の安定成長のために、収益基盤の拡大と強化を図ることを最重点課題と捉え、当社の「経営理念」に基づき、市場の開拓に向けて積極的な営業活動を推進してまいります。従来展開しておりました「ヘルシーXプロジェクト」に加え、新しい試みとして、病院・介護・給食のための「やさしいメニューセミナー」も併せて実施してまいります。

地域密着型営業強化の観点からも、営業基盤の強化・物流の効率化を図るため西東京営業所の新築移転を計画しております。

お客様満足度を高めつつ、既存のお客様との取引を拡大し、新規のお客様との取引の開拓により一層注力してまいります。

社会的責任を果たすべく、企業倫理、法令遵守、内部統制、環境問題、食育に取り組む全社的に「いい会社をつくろう」運動を推進いたします。

次期の基本方針は、「顧客満足の推進」「適正利益の確保」「組織力の強化」を掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末より10億72百万円増加して、39億95百万円（前期比36.7%増）となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローで10億11百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにより3億28百万円の収入があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローにより2億67百万円支出したことが、主たる要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中における設備投資額は229百万円であり、主要なものは、横浜営業所（53百万円）・滋賀営業所（55百万円）の新築移転のための投資、並びに、システム情報機器としてのプリンター（33百万円）・コピーFAX機（50百万円）への投資です。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	面積(m ²)		帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	土地	建物	土地	建物 附属設備	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	計	
東日本地区 仙台支店 (仙台市若林区)	-	-	34	9,944	-	-	1,620	267	11,867	12
東京物流センター (東京都大田区)	-	-	8,523	19,741	-	-	353	795	29,413	4
東京支店 (東京都大田区)	-	-	7,548	62,996	-	982	3,489	1,037	76,055	48
その他の事業所 (12事業所)	-	-	6,017	125,046	119	6,565	17,262	12,083	167,094	128
営業設備小計	-	-	22,124	217,729	119	7,548	22,725	14,184	284,430	192
中日本東部地区 名古屋支店 (名古屋市守山区)	-	-	1,319	53,977	-	3,304	2,675	2,772	64,048	21
京都支店 (京都市伏見区)	-	-	42	9,825	-	-	-	391	10,259	25
その他の事業所 (7事業所)	-	-	871	87,802	594	8,825	13,862	11,424	123,380	67
営業設備小計	-	-	2,232	151,605	594	12,129	16,537	14,588	197,688	113
中日本西部地区 大阪支店・ 大阪北部センター (大阪府摂津市)	8,118	1,077,475	203,153	281,721	20,088	21,138	4,720	7,563	1,615,862	41
阪南支店 (大阪府貝塚市)	6,611	640,220	186,451	43,919	8,783	1,499	2,048	1,420	884,343	31
神戸支店 (神戸市東灘区)	1,614	213,868	90,476	16,674	2,789	11,541	6,187	469	342,006	23
神姫支店 (兵庫県加古郡 稲美町)	-	-	-	3,661	-	-	7,339	179	11,180	21
その他の事業所 (4事業所)	-	-	3,663	41,504	1,239	1,461	10,763	1,161	59,793	67
営業設備小計	16,343	1,931,564	483,745	387,482	32,900	35,641	31,059	10,793	2,913,186	183
西日本地区 広島支店 (広島市東区)	1,328	250,880	94,035	13,867	1,543	1,534	3,458	441	365,761	20
福岡支店 (福岡市博多区)	-	-	-	14,704	-	824	4,110	910	20,550	20
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	-	-	-	37,431	732	-	3,167	1,263	42,595	16
その他の事業所 (10事業所)	4,793	174,678	75,570	67,015	5,373	1,458	10,922	2,366	337,385	106
営業設備小計	6,121	425,558	169,606	133,019	7,650	3,817	21,658	4,982	766,292	162
新規事業部 その他の店舗(3店舗)	-	-	20,405	22,133	1,158	-	322	8,981	53,001	8
営業設備小計	-	-	20,405	22,133	1,158	-	322	8,981	53,001	8
営業設備合計	22,464	2,357,122	698,113	911,969	42,423	59,136	92,303	53,530	4,214,599	658

事業所名 (所在地)	面積(m ²)		帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	土地	土地	建物	建物 附属設備	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	計	
その他の設備										
本社 (大阪市北区)	850	157,560	121,296	127,541	7,970	-	647	197,410	612,425	85
社員寮 (大阪社宅ほか)	129	118,859	84,863	666	9	-	-	90	204,489	-
その他 (広島県ほか3件)	3,638	62,061	-	-	148	-	-	-	62,210	-
その他の設備計	4,617	338,480	206,159	128,208	8,128	-	647	197,500	879,124	-
合計	27,081	2,695,603	904,272	1,040,177	50,551	59,136	92,950	251,030	5,093,723	743

- (注) 1 千円未満を切り捨てて表示いたしております。
2 その他の設備のその他の主要なものは、遊休土地であります。
3 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	142台	4～5年	115,065	97,324
工具、器具及び備品	9セット	4～5年	4,041	1,893

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期末現在における主な設備計画は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要額 (千円)	着手年月	完成予定年月
西東京営業所	営業設備の 新築移転	50,000	-	50,000	2011年4月15日	2011年6月30日
合計		50,000	-	50,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	9,255,000	9,255,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月15日 (注)	400,000	9,255,000	129,200	1,305,700	129,200	1,233,690

(注) 平成12年12月15日付で一般募集による新株式を発行いたしました。
発行価格は一株につき646円、資本組入額は323円であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人		計	
株主数 (人)	-	28	12	173	20	1	2,537	2,771	-
所有株式数 (単元)	-	10,161	132	30,585	649	1	50,938	92,466	8,400
所有株式数 の割合(%)	-	10.98	0.14	33.08	0.70	0.00	55.10	100.00	-

(注) 自己株式3,503株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
なお、期末現在の実質的な所有株式数は、3,503株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンホーム共栄会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	662	7.15
有限会社オイエコーポレーション	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	482	5.21
尾家 亮	大阪府吹田市	452	4.89
尾家 美津子	大阪府吹田市	431	4.65
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	408	4.41
尾家産業従業員持株会	大阪市北区豊崎6番11番27号	402	4.34
尾家 スミ子	大阪府吹田市	373	4.03
尾家興産株式会社	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	322	3.48
尾家 美奈子	大阪府吹田市	244	2.64
坪田 由季	神戸市東灘区	244	2.64
計	-	4,025	43.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,243,100	92,431	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	-	同上
発行済株式総数	9,255,000	-	-
総株主の議決権	-	92,431	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎六 丁目11番27号	3,500	-	3,500	0.04
計	-	3,500	-	3,500	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	40,756
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	46	40,756	-	-
保有自己株式数	3,503	-	3,503	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきましては、財務体質の充実のため、また、競争力強化のための内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年2回行うことを基本としており、取締役会決議により期末配当及び中間配当ができることを定款に定めております。

また、会社法第459条第1項に基づき、別途基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円の配当（うち中間配当金9円）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は70.9%となっております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実を図りながら、経営体制の効率化、省力化のための投資等に積極的に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月12日 取締役会決議	83,263	9
平成23年5月19日 取締役会決議	83,263	9

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
最高（円）	1,200	950	915	904	898
最低（円）	896	620	563	750	605

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	802	825	880	869	853	829
最低（円）	670	670	807	791	784	605

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	尾家 亮	昭和12年12月10日生	昭和41年9月 当社入社(前身㈱尾家商店) 昭和41年11月 当社東京営業所長 昭和43年8月 当社取締役就任 昭和59年6月 当社専務取締役就任 昭和61年10月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注3)	452
代表取締役 社長	-	尾家 啓二	昭和23年10月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年1月 当社総務部長 昭和61年10月 当社取締役就任 昭和63年7月 当社管理部統括兼経理部長兼 システム部長 平成4年10月 当社管理本部副本部長兼 システム部長 平成7年11月 当社営業本部副本部長(東日本 地区担当)兼東京支店長 平成9年3月 当社東日本統括兼足立支店長 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社管理本部長兼経理部長兼 システム部長 平成14年6月 当社営業本部長兼営業企画統括 兼商品部長兼マーケティング部 長 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 当社営業本部長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	133
常務取締役	管理本部長	田仲 勇一郎	昭和23年5月14日生	平成14年3月 当社入社 平成14年3月 当社管理本部副本部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社管理本部長兼経理部長兼 システム部長兼総務部長兼 受注センター長兼経営企画担当 平成15年5月 当社管理本部長兼経理部長兼 総務部長兼経営企画担当 平成15年12月 当社管理本部長兼経理部長兼 経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社管理本部長兼経理部長 平成20年7月 当社システム部長 平成23年6月 当社管理本部長(現任)	(注3)	5
常務取締役	営業本部長 兼 新規事業部長	辻野 薫	昭和24年8月26日生	平成15年7月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員 広域営業統括 平成16年7月 当社執行役員 中日本西部統括 兼大阪物流センター長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社営業本部長就任(現任) 平成20年6月 当社新規事業部長就任(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注3)	2
取締役	東日本統括	松原 安男	昭和22年10月12日生	昭和41年3月 当社入社(前身㈱尾家商店) 平成元年10月 当社新潟支店長 平成5年11月 当社仙台支店長 平成9年4月 当社大阪支店長 平成12年7月 当社執行役員 東日本統括 平成14年2月 当社執行役員 東日本統括兼 長野営業所長兼郡山営業所長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年12月 当社東日本統括兼東京営業部管 掌兼郡山営業所長兼西東京営業 所長兼横浜営業所長兼高崎営業 所長 平成17年3月 当社東日本統括兼郡山営業所長 兼西東京営業所長兼横浜営業所 長兼高崎営業所長 平成19年4月 当社東日本統括(現任)	(注3)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長 兼 監査室長	小笠原 拓正	昭和25年10月5日生	昭和44年3月 昭和53年3月 昭和62年6月 平成4年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社千葉営業所長 当社熊本営業所長 当社福岡支店長 当社執行役員 西日本統括 当社執行役員 西日本統括兼 広島支店長兼福岡支店長兼 米子営業所長兼松山営業所長兼 熊本営業所長 当社執行役員 西日本統括 当社取締役就任(現任) 当社西日本統括 当社西日本営業部長就任 当社経理部長兼監査室長就任 (現任)	(注3)	7
取締役	中日本東部 統括	西井 伸郎	昭和24年10月17日生	昭和48年3月 昭和56年4月 平成5年11月 平成12年7月 平成14年8月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年8月	当社入社 当社堺営業所長(現阪南支店) 当社名古屋支店長 当社執行役員 中日本東部統括 当社執行役員 中日本東部統括 兼静岡営業所長兼三重営業所長 兼福井営業所長 当社取締役就任(現任) 当社中日本東部統括(現任) 当社東海営業部長就任(現任)	(注3)	8
監査役 常勤	-	白川 雅意	昭和22年11月23日生	昭和45年4月 平成10年2月 平成15年2月 平成19年10月 平成20年6月 平成20年6月	(株)第一銀行(現みずほ銀行) 入行 (株)第一勧業銀行(現みずほ 銀行)南船場支店長 第一地所(株)(現中央不動産(株)) 執行役員大阪支店長 国際紙パルプ商事(株)常務取締役 当社入社 顧問 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	友添 郁夫	昭和13年8月1日生	昭和47年4月 平成7年6月	弁護士登録し総合法律事務所 開設 現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	池永 洋宣	昭和19年11月10日生	昭和56年3月 平成12年6月	公認会計士登録し公認会計士 事務所開設 現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
計							625

- (注) 1 監査役 友添郁夫及び池永洋宣の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役会長 尾家亮は、代表取締役社長 尾家啓二の兄であります。
3 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

○ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題の一つとしていることです。当社は、このため、当社の中期経営計画にも『ステーク・ホルダーの幸福と社会の発展』に貢献する企業であることを明記し行動しています。

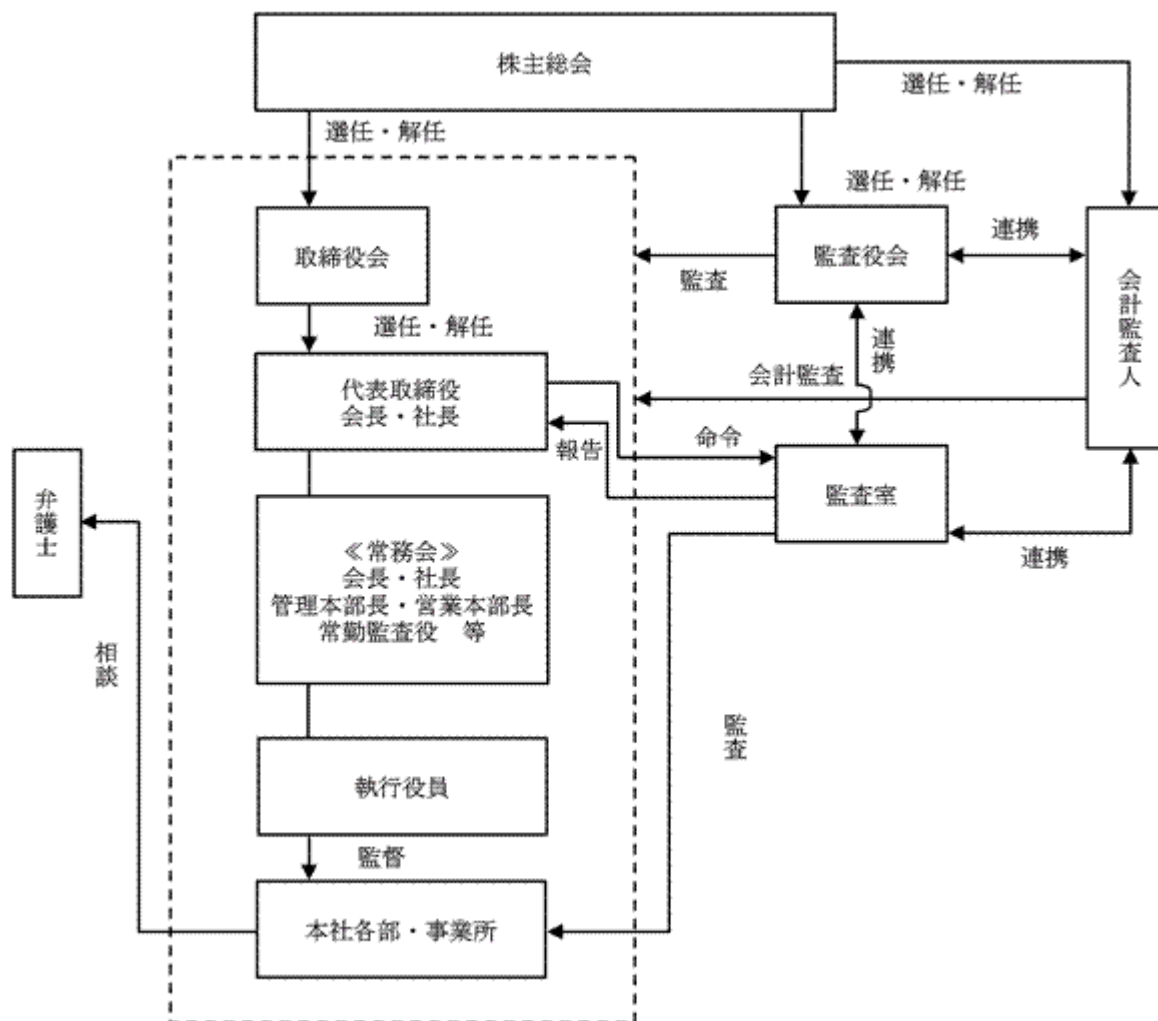
経営監視機能については、取締役会を月1回開催しており、全ての監査役が出席し、健全性かつ透明性の高い経営が行われるように、取締役会の職務執行を監視できる体制をとっております。

取締役の選任については、候補者の経歴、実績及び能力等を充分把握し、その報酬については候補者の実績と期待値に照らして決定しています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役（常勤監査役1名と独立役員1名を含む社外監査役2名）監査等による経営監視機能を整えています。
- ・当社は業務執行意思決定機関として常務会を設け、取締役会の職務執行が効率的に行うことができるように、週1回開催し、重要事項はすべて付議され、業務の進捗についても議論し、時宜を得た対策等も検討しております。同常務会には常勤監査役も出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。



ロ．当該体制を採用する理由

- ・取締役会には、全ての監査役が出席し、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保しています。
- ・週1回開催する常務会に常勤監査役が出席するのは、取締役の職務遂行を監視する機能を持たせるためです。
- ・社外監査役の選任理由は、企業法務あるいは財務会計ならびに税務に関する相当の知見を有する社外監査役を選任することにより、取締役会の職務執行に係る監視体制の強化を図るためです。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、以下の通りです。

ア．会社の機関の内容

() 取締役会

- ・取締役会は、取締役会規程に定められた付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定しております。
- ・代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行を行うとともに、取締役会決議、社内規程に則り、職務を執行しております。
- ・取締役会は、法令・定款及び社内規程等に基づいて、経営上の重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- ・取締役の職務執行に関する情報については、法令及び文書取扱管理規程に基づき文書を作成するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できる状態にして保存及び管理しております。
- ・取締役は、法令が定める事項のほか、監査役の要請に応じて、会社の業務執行状況を報告することにしております。
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した時は、直ちに、代表取締役社長に報告するとともに、監査役に報告します。
- ・当社は取締役会における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入し、執行役員の職務範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にしております。

() 監査役会

- ・監査役会は、1人の常勤監査役と2人の社外監査役で構成されており、代表取締役社長と常に経営上、監査上の重要課題について意見交換を行っております。
- ・監査役は、法令・定款及び監査役会が定める監査基準に基づいて、取締役の職務執行を監査します。
- ・監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて、内部監査部門に調査を求めています。
- ・監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

b. 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は内部統制委員会を設置し、代表取締役社長を委員長、管理本部長・営業本部長を副委員長とし、常勤監査役はオブザーバーとする体制を採っています。委員長が指名した委員には、経営企画室長、システム部長、監査室を含み、その委員が本部および対象事業所に対し計画的かつ機動的に内部統制の指導と評価を行っています。
- ・執行役員を含む従業員がとるべき行動基準・規範を示した「コンプライアンス行動指針」に基づき、適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、違反があった場合は、就業規則等に則り適切に処分いたします。
- ・コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、併せて、内部通報規程に基づき、従業員からの通報相談窓口も設けています。
- ・業務執行部門から独立した監査室が、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長及び監査役に適宜報告しております。
- ・研修を通じて、業務に必要な法令知識及び上記の行動規範を従業員へ周知徹底します。
- ・会計監査人には、該当期を通じてタイムリーな監査と報告を受けており、改善すべき内容に対応しています。
- ・当社は法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

二. リスク管理体制の整備の状況

- ・全社的なリスク管理規程及び情報セキュリティ管理規程に基づき、定期的に、内在するリスクに関する評価と管理を行い、継続的改善を図っております。
- ・自然災害、その他、会社の著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態に対する危機管理体制については、規則を整備し社内への周知徹底を図るとともに、重要な情報機器関連については業務体制の安全性を確保しています。
- ・コンプライアンスとリスク管理への意識については、従業員にコンプライアンス行動指針を示し、その徹底を図り、一方、ISO活動の推進により、法令遵守に対する意識の高揚を図っております。
- ・常に問題視されている偽装表示・無認可添加物・残留農薬・感染症などは「健康」「安全」に大きな被害をもたらしていることから、当社としては、リスク管理の最重点的課題と位置付け、商品取扱時の検証と、問題発生時には迅速な対応がとれる体制作りを指導しております。
- ・情報開示はコーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、IR活動を積極的に進めており、その手段として、昨今のインターネットの普及に鑑み、ホームページの拡充を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うこととなっております。

内部監査及び監査役監査の状況

- イ. 内部監査につきましては、社長直轄の監査室（監査室長及び監査員4名）が当社の規程・業務マニュアルに則った業務処理がなされているか等を対象に、内部統制面と事務管理面を重点的に監査しております。さらに、監査室は、環境保全管理およびISO活動の管理監督も行ってまいります。
 - ロ. 監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査の基準に則り、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査する等、厳正に監査しております。
 - ハ. 監査役会は、1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されています。社外監査役のひとりとは、弁護士で企業法務の専門的な知見を有し、もうひとりの社外監査役は、公認会計士ならびに税理士で財務関係及び税務の専門的な知見を有しています。
- 二. 内部監査、会計監査および内部統制部門とは、監査役監査は常に緊密な相互連携を保っています。

会計監査の状況

- ・会計監査につきましては、当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。
- ・監査室、監査役、会計監査人とは、相互に検討、意見交換する等密接な情報交換、連携を図っております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	
指定社員	中川 一之	新日本有限責任監査法人	注1
業務執行社員	廣田 壽俊		注1

注1 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 11名

社外監査役

当社の社外監査役は2人であります。

社外監査役の選任に当たっては、当社からの独立性を考慮し、財務及び会計あるいは法律に関する相当程度の知見を有する者を適任と考えております。社外監査役の中から、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役1名を独立役員に選任しました。

なお、社外監査役は、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査役会構成員として内部監査及び会計監査のため、会計監査人及び内部統制部門との緊密な相互連携を持っています。

当社は社外取締役を選任しておりません。

その理由は、健全性かつ透明性の高い経営の維持向上の観点から、取締役会へは2名の社外監査役が出席することにより、及び、両監査役による監査等により、現行の経営監視体制が十分機能していると判断しているからです。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外監査役を 除く。)	103,810	91,200	-	12,610	7
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,640	9,600	-	1,040	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,100	3	使用人兼務役員の使用人給与

ハ. 取締役の報酬については、評価テーブルに基づいて、当人の実績と期待値に照らして、代表取締役が決定します。

監査役の報酬については、株主総会決議による報酬枠の下、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
34銘柄 539,348千円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
不二製油(株)	48,977	64,698	取引関係維持拡大
(株)JBイレブン	88,400	55,692	取引関係維持拡大
(株)ニイタカ	57,750	55,440	取引関係維持拡大
カゴメ(株)	31,237	49,854	取引関係維持拡大
(株)グルメ杵屋	91,840	48,216	取引関係維持拡大
サッポロホールディングス(株)	68,968	33,656	取引関係維持拡大
東海旅客鉄道(株)	31	22,072	取引関係維持拡大
(株)三光マーケティングフーズ	200	15,300	取引関係維持拡大
ワタミ(株)	8,625	14,748	取引関係維持拡大
西日本旅客鉄道(株)	30	9,660	取引関係維持拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)JBイレブン	88,400	54,808	取引関係維持拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,940	54,087	取引金融機関としての安定的な 関係を維持継続するため
不二製油(株)	48,977	53,384	取引関係維持拡大
(株)ニイタカ	57,750	51,975	取引関係維持拡大
カゴメ(株)	31,237	45,980	取引関係維持拡大
(株)グルメ杵屋	91,840	43,991	取引関係維持拡大
サッポロホールディングス(株)	68,968	21,380	取引関係維持拡大
東海旅客鉄道(株)	31	20,429	取引関係維持拡大
(株)三光マーケティングフーズ	200	14,400	取引関係維持拡大
ワタミ(株)	8,625	11,402	取引関係維持拡大
西日本旅客鉄道(株)	30	9,630	取引関係維持拡大
(株)ダイナック	10,000	8,030	取引関係維持拡大
(株)帝国ホテル	3,000	6,210	取引関係維持拡大
(株)ビケンテクノ	13,000	5,317	取引関係維持拡大
(株)フジオフードシステム	33	4,683	取引関係維持拡大
日本製粉(株)	10,000	3,810	取引関係維持拡大
(株)オーイズミ	9,000	2,610	取引関係維持拡大
加藤産業(株)	1,633	2,343	取引関係維持拡大
アサヒビール(株)	1,683	2,327	取引関係維持拡大
藤田観光(株)	6,413	2,032	取引関係維持拡大
ロイヤルホールディングス(株)	1,452	1,189	取引関係維持拡大
(株)家族亭	2,200	1,152	取引関係維持拡大
(株)マルハニチロホールディングス	6,000	732	取引関係維持拡大
昭和産業(株)	2,203	533	取引関係維持拡大
(株)マルヨシセンター	1,391	468	取引関係維持拡大
マルシェ(株)	504	338	取引関係維持拡大
(株)東天紅	2,000	240	取引関係維持拡大
(株)タカチホ	2,000	176	取引関係維持拡大

みなし保有株式
該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。現在の取締役数は7名です。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

剰余金の配当

当社は剰余金の配当については、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によってできる旨定款に定めております。期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。また、会社法第459条第1項に基づき、期末配当及び中間配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	32,000	-
計	28,500	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について、速やかにかつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また公益財団法人財務会計基準機構や当社の監査法人が主催する講習会等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,267	4,905,476
受取手形及び売掛金	6,737,802	6,541,184
有価証券	70,451	163,184
商品及び製品	1,710,859	1,841,064
繰延税金資産	130,351	126,207
未収入金	1,125,208	631,927
その他	28,057	18,420
貸倒引当金	15,536	15,054
流動資産合計	13,210,461	14,212,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441,413	1,412,617
減価償却累計額及び減損損失累計額	471,581	508,344
建物(純額)	969,831	904,272
建物附属設備	2,332,875	2,526,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,247,401	1,486,362
建物附属設備(純額)	1,085,474	1,040,177
構築物	141,937	140,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	81,996	90,316
構築物(純額)	59,940	50,551
機械及び装置	159,072	172,622
減価償却累計額	98,548	113,485
機械及び装置(純額)	60,524	59,136
車両運搬具	173,223	173,223
減価償却累計額	46,492	80,272
車両運搬具(純額)	126,730	92,950
工具、器具及び備品	535,989	615,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	305,796	364,555
工具、器具及び備品(純額)	230,193	251,030
土地	¹ 2,706,878	¹ 2,695,603
有形固定資産合計	² 5,239,572	² 5,093,723
無形固定資産		
ソフトウェア	84,848	81,401
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	754	653
無形固定資産合計	112,217	108,668

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	615,526	542,348
差入保証金	1,263,881	1,421,778
会員権	51,740	40,304
保険積立金	115,571	30,960
長期預金	500,000	-
破産更生債権等	23,830	86,283
繰延税金資産	365,008	487,551
その他	42,149	67,411
貸倒引当金	58,044	82,133
投資その他の資産合計	2,919,664	2,594,504
固定資産合計	8,271,454	7,796,896
資産合計	21,481,915	22,009,306
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349,481	8,397,842
リース債務	84,043	108,481
未払金	123,803	209,513
未払費用	806,049	786,234
未払法人税等	97,735	216,893
賞与引当金	230,000	197,017
店舗閉鎖損失引当金	-	16,847
資産除去債務	-	2,158
その他	21,534	18,907
流動負債合計	9,712,648	9,953,896
固定負債		
リース債務	256,803	245,818
退職給付引当金	945,321	1,038,547
役員退職慰労引当金	212,222	225,872
資産除去債務	-	178,484
その他	184,345	158,435
固定負債合計	1,598,692	1,847,157
負債合計	11,311,340	11,801,053

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,186	13,017
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,764,355	2,834,788
利益剰余金合計	7,533,673	7,601,936
自己株式	2,730	2,771
株主資本合計	10,070,333	10,138,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,241	69,697
評価・換算差額等合計	100,241	69,697
純資産合計	10,170,575	10,208,252
負債純資産合計	21,481,915	22,009,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	61,904,326	63,106,964
売上原価		
商品期首たな卸高	1,638,157	1,710,859
当期商品仕入高	51,641,256	52,805,409
合計	53,279,413	54,516,268
商品期末たな卸高	1,710,859	1,841,064
商品売上原価	51,568,554	52,675,204
売上総利益	10,335,772	10,431,760
販売費及び一般管理費	¹ 9,917,695	¹ 9,877,197
営業利益	418,076	554,562
営業外収益		
受取利息	14,570	12,986
有価証券利息	1,342	1,315
受取配当金	9,170	9,570
複合金融商品評価益	3,966	-
受取賃貸料	33,604	31,491
受取祝い金	13,385	-
雑収入	21,507	28,193
営業外収益合計	97,547	83,557
営業外費用		
支払利息	8,829	8,987
有価証券償還損	-	8,995
複合金融商品評価損	-	14,635
雑損失	1,065	4,529
営業外費用合計	9,894	37,148
経常利益	505,728	600,971
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,843	-
国庫補助金	² 9,666	-
固定資産売却益	-	3,330
投資有価証券売却益	3,208	302
収用補償金	³ 1,818,376	-
保険解約返戻金	-	17,053
特別利益合計	1,839,094	20,686

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 411,535	4 4,242
投資有価証券評価損	10,703	172
店舗閉鎖損失	30,847	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	16,847
投資有価証券売却損	-	2,297
固定資産売却損	5 87,481	-
減損損失	4,946	16,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,274
本社移転費用	6 54,285	-
固定資産圧縮損	7 1,278,392	-
その他	975	6,294
特別損失合計	1,879,167	151,230
税引前当期純利益	465,656	470,427
法人税、住民税及び事業税	263,804	333,865
法人税等調整額	32,439	98,228
法人税等合計	296,243	235,636
当期純利益	169,412	234,790

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,305,700	1,305,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,233,690	1,233,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計		
前期末残高	1,233,690	1,233,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	154,131	154,131
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,131	154,131
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	15,186
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15,186	2,169
当期変動額合計	15,186	2,169
当期末残高	15,186	13,017
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,776,661	2,764,355
当期変動額		
剰余金の配当	166,531	166,527
特別償却準備金の積立	15,186	2,169
当期純利益	169,412	234,790
当期変動額合計	12,306	70,432
当期末残高	2,764,355	2,834,788

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,530,792	7,533,673
当期変動額		
剰余金の配当	166,531	166,527
当期純利益	169,412	234,790
当期変動額合計	2,880	68,263
当期末残高	7,533,673	7,601,936
自己株式		
前期末残高	2,468	2,730
当期変動額		
自己株式の取得	262	40
当期変動額合計	262	40
当期末残高	2,730	2,771
株主資本合計		
前期末残高	10,067,714	10,070,333
当期変動額		
剰余金の配当	166,531	166,527
自己株式の取得	262	40
当期純利益	169,412	234,790
当期変動額合計	2,618	68,222
当期末残高	10,070,333	10,138,555
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,396	100,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,845	30,544
当期変動額合計	31,845	30,544
当期末残高	100,241	69,697
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,396	100,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,845	30,544
当期変動額合計	31,845	30,544
当期末残高	100,241	69,697
純資産合計		
前期末残高	10,136,111	10,170,575
当期変動額		
剰余金の配当	166,531	166,527
自己株式の取得	262	40
当期純利益	169,412	234,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,845	30,544
当期変動額合計	34,463	37,677
当期末残高	10,170,575	10,208,252

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	465,656	470,427
減価償却費	334,048	421,623
減損損失	4,946	16,101
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	16,847
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,180	35,042
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,439	32,982
退職給付引当金の増減額（ は減少）	109,789	93,225
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,441	13,650
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,200	-
受取利息及び受取配当金	25,083	23,872
支払利息	8,829	8,987
有価証券償還損益（ は益）	-	8,995
複合金融商品評価損益（ は益）	3,966	14,635
有形固定資産除却損	411,535	4,242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,274
投資有価証券売却損益（ は益）	3,208	1,994
補助金の受取額	9,666	-
投資有価証券評価損益（ は益）	10,703	172
収用補償金	1,818,376	-
固定資産圧縮損	1,278,392	-
有形固定資産売却損益（ は益）	87,481	3,330
売上債権の増減額（ は増加）	78,962	196,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	72,702	130,204
その他の流動資産の増減額（ は増加）	125,340	42,320
差入保証金の増減額（ は増加）	20,469	21,040
破産更生債権等の増減額（ は増加）	2,949	62,452
仕入債務の増減額（ は減少）	118,735	48,360
未払金の増減額（ は減少）	21,886	1,497
未払消費税等の増減額（ は減少）	58,434	149,870
未払費用の増減額（ は減少）	62,399	19,814
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10,462	22,801
その他の固定負債の増減額（ は減少）	21,811	25,910
その他	6,503	29,056
小計	839,459	1,190,784
利息及び配当金の受取額	25,556	23,977
利息の支払額	8,829	8,987
法人税等の支払額	379,688	194,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,157	1,011,242

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,010,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,959,876	179,650
有形固定資産の売却による収入	-	18,950
無形固定資産の取得による支出	-	3,346
収用補償金の受取による収入	-	545,512
資産除去債務の履行による支出	-	6,832
投資有価証券の取得による支出	91,312	1,256
投資有価証券の売却による収入	32,518	3,190
会員権の売却による収入	2,250	-
保険積立金の積立による支出	7,738	2,579
保険積立金の解約による収入	-	101,861
補助金収入	9,666	-
敷金及び保証金の差入による支出	100,685	221,495
敷金及び保証金の回収による収入	86,006	84,259
その他	9,770	2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,519,400	328,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	262	40
リース債務の返済による支出	72,114	101,027
配当金の支払額	166,471	166,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,847	267,591
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,264,090	1,072,209
現金及び現金同等物の期首残高	5,187,357	2,923,267
現金及び現金同等物の期末残高	2,923,267	3,995,476

【重要な会計方針】

項目	第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定) なお、組込デリバティブを合理的 に区分して測定することが できない複合金融商品 については、複合金融商品全体を 時価評価し、評価差額を 当事業年度の損益に計上 している。</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p>	<p>商品月次総平均法による原価法 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 主な耐用年数 建物 6~50年 建物附属設備 6~23年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年) によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上いたしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上いたしております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上いたしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することといたしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上いたしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際に閉鎖には至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。 これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が、16,847千円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日が到来するもの）を資金としております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ14,584千円、税引前当期純利益は119,858千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第50期 (平成22年3月31日)	第51期 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 114,180千円</p> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 163,741千円</p> <p>2 収用等により取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,278,392千円であります。</p>	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 114,180千円</p> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 153,976千円</p> <p>2 同左</p>

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第51期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は83.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、16.7 %であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,400千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,924,802</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">249,606</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">230,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198,707</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,441</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">460,849</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">401,130</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">750,150</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,489,404</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">334,048</td></tr> </table> <p>2 国庫補助金 新エネルギー導入促進協議会よりのソーラーシステム設置に係る国庫補助金9,666千円であります。</p> <p>3 収用補償金 大阪市よりの「大阪市都市計画事業 淀川左岸線」の用地取得に係る収用補償金1,818,376千円あります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">365,938千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">36,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,753</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,535</td></tr> </table> <p>5 旧本社土地の売却によるものであります。</p> <p>6 移転等に伴う解体費用であります。</p> <p>7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,094,907千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">118,543</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">64,941</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278,392</td></tr> </table>	役員報酬	125,400千円	給料	2,924,802	賞与	249,606	賞与引当金繰入額	230,000	役員賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	198,707	役員退職慰労引当金繰入額	14,441	法定福利費	460,849	貸倒引当金繰入額	-	賃借料	401,130	地代家賃	750,150	運賃	2,489,404	減価償却費	334,048	建物	365,938千円	建物附属設備	36,842	その他	8,753	計	411,535	建物	1,094,907千円	建物附属設備	118,543	構築物	64,941	計	1,278,392	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は81.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、18.4 %であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,600千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,037,066</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">144,871</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197,017</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">199,439</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,650</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">477,707</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,930</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">376,686</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">749,447</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,331,880</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">421,623</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,242</td></tr> </table>	役員報酬	129,600千円	給料	3,037,066	賞与	144,871	賞与引当金繰入額	197,017	役員賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	199,439	役員退職慰労引当金繰入額	13,650	法定福利費	477,707	貸倒引当金繰入額	40,930	賃借料	376,686	地代家賃	749,447	運賃	2,331,880	減価償却費	421,623	建物附属設備	3,644千円	その他	598	計	4,242
役員報酬	125,400千円																																																																										
給料	2,924,802																																																																										
賞与	249,606																																																																										
賞与引当金繰入額	230,000																																																																										
役員賞与引当金繰入額	-																																																																										
退職給付費用	198,707																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,441																																																																										
法定福利費	460,849																																																																										
貸倒引当金繰入額	-																																																																										
賃借料	401,130																																																																										
地代家賃	750,150																																																																										
運賃	2,489,404																																																																										
減価償却費	334,048																																																																										
建物	365,938千円																																																																										
建物附属設備	36,842																																																																										
その他	8,753																																																																										
計	411,535																																																																										
建物	1,094,907千円																																																																										
建物附属設備	118,543																																																																										
構築物	64,941																																																																										
計	1,278,392																																																																										
役員報酬	129,600千円																																																																										
給料	3,037,066																																																																										
賞与	144,871																																																																										
賞与引当金繰入額	197,017																																																																										
役員賞与引当金繰入額	-																																																																										
退職給付費用	199,439																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,650																																																																										
法定福利費	477,707																																																																										
貸倒引当金繰入額	40,930																																																																										
賃借料	376,686																																																																										
地代家賃	749,447																																																																										
運賃	2,331,880																																																																										
減価償却費	421,623																																																																										
建物附属設備	3,644千円																																																																										
その他	598																																																																										
計	4,242																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,000	-	-	9,255,000
合計	9,255,000	-	-	9,255,000
自己株式				
普通株式(注)	3,135	322	-	3,457
合計	3,135	322	-	3,457

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	83,266	9	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	83,264	9	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	83,263	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月9日

第51期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,255,000	-	-	9,255,000
合計	9,255,000	-	-	9,255,000
自己株式				
普通株式（注）	3,457	46	-	3,503
合計	3,457	46	-	3,503

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	83,263	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月8日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第50期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第51期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,423,267千円	現金及び預金勘定 4,905,476千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 500,000	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,010,000
現金及び現金同等物 2,923,267	有価証券 100,000
	現金及び現金同等物 3,995,476
	2 重要な非資金取引の内容
	当事業年度に新たに計上した資産除去債務に 係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。
	建物附属設備 67,616千円
	資産除去債務 180,643

(リース取引関係)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 車両運搬具及び器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>642,501</td> <td>433,057</td> <td>209,443</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,231</td> <td>21,663</td> <td>5,567</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,099</td> <td>17,739</td> <td>13,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700,832</td> <td>472,460</td> <td>228,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>124,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,877</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,828</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,714</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,307</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,495</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	642,501	433,057	209,443	器具備品	27,231	21,663	5,567	ソフトウェア	31,099	17,739	13,359	合計	700,832	472,460	228,371	1年以内	124,951千円	1年超	106,877	計	231,828	支払リース料	163,115千円	減価償却費相当額	158,714	支払利息相当額	3,307	未経過リース料		1年以内	78,358千円	1年超	51,137	計	129,495	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 車両運搬具及び器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>499,157</td> <td>403,346</td> <td>95,810</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,352</td> <td>5,576</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,099</td> <td>23,959</td> <td>7,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,608</td> <td>432,882</td> <td>104,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,669</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,727</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,583</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,740</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,441</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	499,157	403,346	95,810	器具備品	7,352	5,576	1,775	ソフトウェア	31,099	23,959	7,139	合計	537,608	432,882	104,725	1年以内	83,058千円	1年超	23,669	計	106,727	支払リース料	125,763千円	減価償却費相当額	122,583	支払利息相当額	1,740	未経過リース料		1年以内	62,517千円	1年超	127,923	計	190,441
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	642,501	433,057	209,443																																																																														
器具備品	27,231	21,663	5,567																																																																														
ソフトウェア	31,099	17,739	13,359																																																																														
合計	700,832	472,460	228,371																																																																														
1年以内	124,951千円																																																																																
1年超	106,877																																																																																
計	231,828																																																																																
支払リース料	163,115千円																																																																																
減価償却費相当額	158,714																																																																																
支払利息相当額	3,307																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	78,358千円																																																																																
1年超	51,137																																																																																
計	129,495																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	499,157	403,346	95,810																																																																														
器具備品	7,352	5,576	1,775																																																																														
ソフトウェア	31,099	23,959	7,139																																																																														
合計	537,608	432,882	104,725																																																																														
1年以内	83,058千円																																																																																
1年超	23,669																																																																																
計	106,727																																																																																
支払リース料	125,763千円																																																																																
減価償却費相当額	122,583																																																																																
支払利息相当額	1,740																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	62,517千円																																																																																
1年超	127,923																																																																																
計	190,441																																																																																

(金融商品関係)

第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、現在、定期預金を中心とした短期運用を基本としております。一方、中長期的な資金運用についての取組も必要に応じて行っており、その場合は、取締役会で検討し、リスクを認識した上で、運用しております。

資金調達については、基本的に内部留保資金で賄っているため、現在、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(受取手形及び売掛金)

営業債権については、取引先の信用リスクが伴います。当該リスクについては、与信管理等を定めた社内規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券につきましては、発行体の信用リスクや市場の価格変動リスクが伴い、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換条項付債券は、対象株式等の時価の変動リスクが伴います。これらのリスクを回避するため、社内稟議や取締役会決議を経て、投資を実行しております。

営業債務(支払手形及び買掛金)

支払手形及び買掛金は、その全額が90日以内に支払期日が到来します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額その他、市場価額が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)をご参照下さい。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,423,267	3,423,267	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,737,802	6,737,802	-
(3) 有価証券	68,451	68,451	-
(4) 未収入金	1,125,208	1,125,208	-
(5) 投資有価証券	480,841	480,841	-
(6) 差入保証金	1,263,881	1,188,926	74,955
資産計	13,099,453	13,024,498	74,955
(1) 支払手形及び買掛金	(8,349,481)	(8,349,481)	-
負債計	(8,349,481)	(8,349,481)	-
デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上しているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (4) 未収入金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額
によっております。
- (3) 有価証券 (5) 投資有価証券
これらの時価については、株式は証券取引所の価格によっております。また、債券については取
引先金融機関より提示された価格によっております。なお、組込デリバティブを合理的に
区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価して
おります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を
ご参照下さい。
- (6) 差入保証金
差入保証金については、その将来キャッシュ・フローを合理的に算出した利率を用いて
割引いて現在価値を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
支払手形及び買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか
ら、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- (注2) 非上場株式及び非公募の内国債券（貸借対照表計上額 136,685千円）は市場価格が無く、時価を
把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券 (5) 投資有価証券」には
含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,372,262	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,737,802	-	-	-
有価証券				
その他有価証券で 満期のあるもの	2,000	-	-	-
未収入金	1,125,208	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券で 満期のあるもの	-	19,000	-	-

(注4) リース債務の決済日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を
適用しております。

第51期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、現在、定期預金を中心とした短期運用を基本としております。一方、中長期的な資金運用についての取組も必要に応じて行っており、その場合は、取締役会で検討し、リスクを認識した上で、運用しております。資金調達については、基本的に内部留保資金で賄っているため、現在、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権（受取手形及び売掛金）

営業債権については、取引先の信用リスクが伴います。当該リスクについては、与信管理等を定めた社内規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券につきましては、発行体の信用リスクや市場の価格変動リスクが伴い、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換条項付債券は、対象株式等の時価の変動リスクが伴います。これらのリスクを回避するため、社内稟議や取締役会決議を経て、投資を実行しております。

営業債務（支払手形及び買掛金）

支払手形及び買掛金は、その全額が90日以内に支払期日が到来します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額の他、市場価額が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（注2）をご参照下さい。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,905,476	4,905,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,541,184	6,541,184	-
(3) 有価証券	147,184	147,184	-
(4) 未収入金	631,927	631,927	-
(5) 投資有価証券	423,663	423,663	-
(6) 差入保証金	1,421,778	1,272,879	148,898
資産計	14,071,214	13,922,316	148,898
(1) 支払手形及び買掛金	(8,397,842)	(8,397,842)	-
負債計	(8,397,842)	(8,397,842)	-
デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上しているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (4) 未収入金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額
によっております。
- (3) 有価証券 (5) 投資有価証券
これらの時価については、株式は証券取引所の価格によっております。債券については
取引先金融機関より提示された価格によっております。また、譲渡性預金は、短期間で決済
されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない複合金融商品については、
複合金融商品全体を時価評価しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項に
ついては、「有価証券関係」をご参照下さい。
- (6) 差入保証金
差入保証金については、その将来キャッシュ・フローを合理的に算出した利率を用いて
割引いて現在価値を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
支払手形及び買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか
ら、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- (注2) 非上場株式及び非公募の内国債券（貸借対照表計上額 134,685千円）は市場価格が無く、時価を
把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券 (5) 投資有価証券」には
含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,843,517	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,541,184	-	-	-
有価証券				
其他有価証券で 満期のあるもの	116,000	-	-	-
未収入金	631,927	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券で 満期のあるもの	-	3,000	-	-

- (注4) リース債務の決済日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	第50期 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,814	158,123	181,690
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	339,814	158,123	181,690
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79,207	96,929	17,722
債券	-	-	-
その他	130,271	602,126	471,854
小計	209,478	699,055	489,576
合計	549,292	857,179	307,886

2 減損処理を行った有価証券

第50期において、有価証券について10,703千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当年度中に売却したその他有価証券

種類	第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	32,518	3,208	5
合計	32,518	3,208	5

当事業年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

種類	第51期 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	298,166	156,482	141,684
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	298,166	156,482	141,684
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	125,496	153,926	28,430
債券	-	-	-
その他	147,184	401,551	254,366
小計	272,680	555,477	282,797
合計	570,847	711,960	141,112

2 減損処理を行った有価証券

第51期において、有価証券について172千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当年度中に売却したその他有価証券

種類	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,190	302	2,297
合計	3,190	302	2,297

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 当社が当事業年度において利用したデリバティブ取引は、他社株転換条項付債券の取引のみであります。 なお、他社株転換条項付債券に係る取引については、他社株転換条項に係るオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、時価等に関する事項は「有価証券関係」の注記に含めて開示しております。 (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 当社が当事業年度において利用したデリバティブ取引は、他社株転換条項付債券の取引のみであります。 なお、他社株転換条項付債券に係る取引については、他社株転換条項に係るオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、時価等に関する事項は「有価証券関係」の注記に含めて開示しております。 (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(定年退職者のみを対象とし、その退職金の50%相当額を支給)及び退職一時金制度をもうけております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,959,436千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">875,887</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,083,549</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177,716</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">905,832</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,489</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">945,321</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,655千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,519</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,306</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,837</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計</td> <td style="text-align: right;">198,707</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,959,436千円	(2) 年金資産	875,887	(3) 未積立退職給付債務	1,083,549	(4) 未認識数理計算上の差異	177,716	(5) 貸借対照表計上額純額	905,832	(6) 前払年金費用	39,489	(7) 退職給付引当金	945,321	(1) 勤務費用	130,655千円	(2) 利息費用	36,519	(3) 期待運用収益	19,306	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	50,837	(5) 合計	198,707	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(定年退職者のみを対象とし、その退職金の50%相当額を支給)及び退職一時金制度をもうけております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,012,596千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">875,322</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,273</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162,500</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">974,773</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63,773</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,038,547</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,787千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,188</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,897</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,359</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計</td> <td style="text-align: right;">199,439</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,012,596千円	(2) 年金資産	875,322	(3) 未積立退職給付債務	1,137,273	(4) 未認識数理計算上の差異	162,500	(5) 貸借対照表計上額純額	974,773	(6) 前払年金費用	63,773	(7) 退職給付引当金	1,038,547	(1) 勤務費用	134,787千円	(2) 利息費用	39,188	(3) 期待運用収益	21,897	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	47,359	(5) 合計	199,439	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	1年
(1) 退職給付債務	1,959,436千円																																																																				
(2) 年金資産	875,887																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	1,083,549																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	177,716																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額	905,832																																																																				
(6) 前払年金費用	39,489																																																																				
(7) 退職給付引当金	945,321																																																																				
(1) 勤務費用	130,655千円																																																																				
(2) 利息費用	36,519																																																																				
(3) 期待運用収益	19,306																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	50,837																																																																				
(5) 合計	198,707																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																				
(1) 退職給付債務	2,012,596千円																																																																				
(2) 年金資産	875,322																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	1,137,273																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	162,500																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額	974,773																																																																				
(6) 前払年金費用	63,773																																																																				
(7) 退職給付引当金	1,038,547																																																																				
(1) 勤務費用	134,787千円																																																																				
(2) 利息費用	39,188																																																																				
(3) 期待運用収益	21,897																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	47,359																																																																				
(5) 合計	199,439																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第50期 (平成22年3月31日)	第51期 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">367,767千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,380</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,676</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,162</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,983</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,102</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,277</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,311</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">197,845</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">569,466</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,380</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,726</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,107</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 495,359</p>	退職給付関係	367,767千円	賞与引当金	93,380	減損損失	79,676	役員退職慰労引当金	86,162	減価償却超過額	52,983	会員権評価損	23,102	有価証券評価損	26,277	未払事業税	10,158	貸倒引当金	4,670	その他	23,133	繰延税金資産小計	767,311	評価性引当額	197,845	繰延税金資産合計	569,466	特別償却準備金	10,380	その他有価証券評価差額金	63,726	繰延税金負債合計	74,107	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">395,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,989</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,971</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,704</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">61,057</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">73,341</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,070</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,129</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,256</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,839</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">690,817</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">24,605</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,897</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,556</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,059</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 613,758</p>	退職給付関係	395,758千円	賞与引当金	79,989	減損損失	81,971	役員退職慰労引当金	91,704	減価償却超過額	61,057	資産除去債務	73,341	会員権評価損	17,070	有価証券評価損	17,129	未払事業税	18,256	店舗閉鎖損失引当金	6,839	貸倒引当金	15,256	その他	17,206	繰延税金資産小計	875,580	評価性引当額	184,762	繰延税金資産合計	690,817	資産除去債務に対応する除去費用	24,605	特別償却準備金	8,897	その他有価証券評価差額金	43,556	繰延税金負債合計	77,059
退職給付関係	367,767千円																																																																						
賞与引当金	93,380																																																																						
減損損失	79,676																																																																						
役員退職慰労引当金	86,162																																																																						
減価償却超過額	52,983																																																																						
会員権評価損	23,102																																																																						
有価証券評価損	26,277																																																																						
未払事業税	10,158																																																																						
貸倒引当金	4,670																																																																						
その他	23,133																																																																						
繰延税金資産小計	767,311																																																																						
評価性引当額	197,845																																																																						
繰延税金資産合計	569,466																																																																						
特別償却準備金	10,380																																																																						
その他有価証券評価差額金	63,726																																																																						
繰延税金負債合計	74,107																																																																						
退職給付関係	395,758千円																																																																						
賞与引当金	79,989																																																																						
減損損失	81,971																																																																						
役員退職慰労引当金	91,704																																																																						
減価償却超過額	61,057																																																																						
資産除去債務	73,341																																																																						
会員権評価損	17,070																																																																						
有価証券評価損	17,129																																																																						
未払事業税	18,256																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	6,839																																																																						
貸倒引当金	15,256																																																																						
その他	17,206																																																																						
繰延税金資産小計	875,580																																																																						
評価性引当額	184,762																																																																						
繰延税金資産合計	690,817																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	24,605																																																																						
特別償却準備金	8,897																																																																						
その他有価証券評価差額金	43,556																																																																						
繰延税金負債合計	77,059																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税均等割額	8.9%	交際費等	4.6	評価性引当額の増減額	9.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	63.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税均等割額	8.8%	交際費等	3.7	評価性引当額の増減額	2.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.0																																										
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
法人住民税均等割額	8.9%																																																																						
交際費等	4.6																																																																						
評価性引当額の増減額	9.4																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	63.6																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
法人住民税均等割額	8.8%																																																																						
交際費等	3.7																																																																						
評価性引当額の増減額	2.8																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.0																																																																						

(企業結合等関係)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

第50期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第51期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に、事業所建物等の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~20年と見積り、割引率は1.854~2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	175,079千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,836
時の経過による調整額	3,559
資産除去債務の履行による減少額	6,832
期末残高	180,643

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性のある賃貸等不動産はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

第51期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性のある賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第51期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

第51期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品	合計
売上高	27,369,490	6,026,715	27,773,375	769,904	1,167,478	63,106,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高を90%超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在してある有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第51期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第51期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第51期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第50期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

第51期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	第50期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第51期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,099円34銭	1,103円42銭
1株当たり当期純利益	18円31銭	25円38銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	<p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、潜在株式がないため、記載いたして おりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書上の当期純利益 169,412千円 ・ 普通株式に係る当期純利益 169,412千円 ・ 普通株式の期中平均株式数 9,251,678株 	<p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、潜在株式がないため、記載いたして おりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書上の当期純利益 234,790千円 ・ 普通株式に係る当期純利益 234,790千円 ・ 普通株式の期中平均株式数 9,251,501株

（重要な後発事象）

第50期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第51期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	100,000
(株)J B イレブン	88,400	54,808
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,940	54,087
不二製油(株)	48,977	53,384
(株)ニイタカ	57,750	51,975
カゴメ(株)	31,237	45,980
(株)グルメ杵屋	91,840	43,991
サッポロホールディングス(株)	68,968	21,380
東海旅客鉄道(株)	31	20,429
(株)三光マーケティングフーズ	200	14,400
その他(24銘柄)	96,982	78,914
計	976,325	539,348

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)太鼓亭第5回社債	16,000	16,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フクナガ第9回社債	3,000	3,000
計	19,000	19,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ドイツ銀行ロンドン支店ユーロ円債	201,117	32,872
ピーエヌピーパリバユーロ円債	100,434	14,311
大阪府信用農業協同組合連合会議渡性預金	-	100,000
計	301,551	147,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,441,413	-	28,795	1,412,617	508,344	61,213 (10,410)	904,272
建物附属設備	2,332,875	250,989	57,325	2,526,540	1,486,362	210,752 (4,884)	1,040,177
構築物	141,937	-	1,069	140,868	90,316	9,239 (97)	50,551
機械及び装置	159,072	13,550	-	172,622	113,485	14,937	59,136
車両運搬具	173,223	-	-	173,223	80,272	33,779	92,950
工具、器具及び備品	535,989	97,519	17,922	615,586	364,555	76,233 (709)	251,030
土地	2,706,878	-	11,275	2,695,603	-	-	2,695,603
建設仮勘定	-	59,396	59,396	-	-	-	-
有形固定資産計	7,491,390	421,455	175,784	7,737,061	2,643,337	406,155 (16,101)	5,093,723
無形固定資産							
商標権	590	-	590	-	-	-	-
ソフトウェア	148,045	27,571	1,315	174,301	92,900	31,019	81,401
電話加入権	26,614	-	-	26,614	-	-	26,614
施設利用権	2,257	-	-	2,257	1,604	101	653
ソフトウェア仮勘定	-	4,105	4,105	-	-	-	-
無形固定資産計	177,507	31,676	6,011	203,173	94,504	31,120	108,668
長期前払費用	2,197	710	200	2,707	1,678	449	1,029
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	滋賀営業所	44,900千円
	横浜営業所	44,501
工具、器具及び備品	滋賀営業所	4,554
	横浜営業所	5,321
	プリンター	33,283
	コピーFAX機	50,413

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

売却、除却によるもの

建物	八ヶ岳物件	19,500千円
建物附属設備	滋賀営業所	30,613
	横浜営業所	19,060
工具、器具及び備品	横浜営業所	14,757
土地	八ヶ岳物件	9,525

3 長期前払費用は、貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示いたしております。

4 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	84,043	108,481	2.32	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,803	245,818	2.33	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	340,846	354,299	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	110,891	98,226	29,313	6,567

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,581	70,614	17,323	29,683	97,188
賞与引当金	230,000	197,017	230,000	-	197,017
役員退職慰労引当金	212,222	13,650	-	-	225,872
店舗閉鎖損失引当金	-	16,847	-	-	16,847

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額及び回収額によるものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約等に基づく 原状回復義務	-	187,475	6,832	180,643

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務175,079千円)を含んでおります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	61,958
預金の種類	
当座預金	1,389,473
普通預金	2,444,044
定期預金	1,010,000
計	4,843,517
合計	4,905,476

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナガサワ食品(株)	7,037
白ハト食品工業(株)	3,335
(株)氷室産業	3,299
明和食品(株)	2,243
(有)ウエダ	2,085
その他	4,844
合計	22,846

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	22,846
合計	22,846

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイナック	332,931
(株)グルメ杵屋	209,504
(株)マルハンダイニング	152,829
(株)グリーンハウス	121,772
(株)JBイレブン	109,777
その他	5,591,522
合計	6,518,337

(口)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日)
					$\frac{A+D}{2}$ B 365
6,710,541	66,262,313	66,454,516	6,518,337	91.06	36.43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
常温食品	778,217
冷蔵食品	102,915
冷凍食品	895,125
酒類	22,276
非食品	42,528
合計	1,841,064

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
事業所・社宅権利金	1,420,800
取引保証金	878
その他	100
合計	1,421,778

流動負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

該当事項はありません。

(口)期日別内訳

該当事項はありません。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
味の素冷凍食品(株)	290,835
テーブルマーク(株)	282,453
伊藤忠商事(株)	272,730
日華油脂(株)	259,371
キューピー(株)	203,449
その他	7,089,000
合計	8,397,842

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	第 4 四半期 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	15,668,183	15,960,579	16,960,452	14,517,749
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	36,259	169,808	271,764	7,405
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	6,613	93,674	153,140	18,637
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.71	10.13	16.55	2.01

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.oie.co.jp
株主に対する特典	平成23年3月末日の100株以上所有株主に対し、株主優待品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株式は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度		
(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(第50期)	自 平成21年4月1日	平成22年6月25日
		至 平成22年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第51期第1四半期)	自 平成22年4月1日	平成22年8月11日
		至 平成22年6月30日	近畿財務局長に提出。
	(第51期第2四半期)	自 平成22年7月1日	平成22年11月15日
		至 平成22年9月30日	近畿財務局長に提出。
	(第51期第3四半期)	自 平成22年10月1日	平成23年2月14日
		至 平成22年12月31日	近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

尾家産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行なわれ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾家産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、尾家産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

尾家産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行なわれ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾家産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、尾家産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。